

取引適正化推進会議の開催について（中間報告）

- 現在までに、福岡(11/15)、大阪(12/3)、名古屋(12/14)で取引適正化推進会議を開催済。地場の中核となる企業の経営者層から取引の課題の他、働き方改革や、海外企業との取引など様々な意見が出ている。
- これまで、経産省以外の省庁では農水省・国交省担当者の出席実績があるところ、他の省庁からも会議に出席する企業の紹介や担当者の本会議への出席等、政府一丸となって各地域における取引条件改善に向けた取組の浸透を図っていくことが重要。

【参加企業の意見（福岡・大阪・名古屋開催分）】

- 大手企業と商社の取引が手形払いであるために、商社から自社への支払は手形のまま。規制を求む。（非鉄金属製造業）
- 外国人労働者の受入拡大について、労働力として活用できる体制整備や運用を期待。（非鉄金属製造業）
- 外資系企業の日本法人との取引において、海外本社との契約を求められる上、不合理な取引条件を押し付けられている。政府としても、何らかの対応をしてほしい。（金属製品製造業）
- 物流業界は、人手不足が喫緊の課題。補助金制度など国の支援を充実させてほしい。（道路貨物運送業）
- 下請側が人手不足で仕事を受けてもらえない。下請企業の労働環境改善への支援策が必要。（電気機械器具製造業）

【今後の方向性】

- 自主行動計画策定業種や下請ガイドライン策定業種など幅広い企業の参加の促進

